

介護ベット買取助成は10月中旬以降受付ける 知的障害者入所施設補助は実施の方向

決算特別委員会六日目の総括質疑に立った鈴木けんいち議員の質問要旨は次の通りです。

○質問―区長は「長い目で見れば格差は縮んでいる」「小泉政権の下でも格差は特に広がっているとは思わない」と述べ、格差拡大を否定する発言とも受け取れた。厚生労働省が六月に調査結果を発表したが、「高齢者でも若年層でも格差が広がっている」と報告され

今の格差は最上位グループはますます富み、中位から下位グループはますます貧困になっていっている



質問する鈴木けんいち区議

ている。特に税制改悪と福祉

削減で高齢者が最大の負け組みにされている。二〇〇〇年と〇四年を比較すると大企業の経営利益はぐっと上り、会社役員と株主も収入が上がっているが、従業員の給与は下がりがっぱなしだ。OECDの「相対的貧困率」を見れば歴然で、五位から二位に高まった。

た。構造改革路線の中で「富める者はますます富み、貧しきものはますます貧しく」はあらゆる資料で明らかだ。それでも格差の拡大はないという認識か。

●答弁―確かに数字はそうだが、私が申し上げたのは昔と比べると格差は縮んでいるということだ。

○質問―私はこの五年半の中で起きていることを指摘した。自然に起きたことではないことを指摘する。次に障害者施設について伺う。この間、法内施設については給食代の補助や施設運営費の助成など、十分ではないが一定の対策が前進した。こうして補わなければならない自立支援法の欠陥の現れだ。来年度竹の塚に開設する入所施設、特にあだちの里(知的障害者施設)の方は、かなり運営費が減収になると言われており、支援を検討すると言ったが具体的にどのようなことになるのか。

●答弁―身体障害施設の方は維持できるようだが、あだちの里はかなり赤字が発生するようだが、具体的数字は分からない。通所と同じように補助を実施する考えだ。

○質問―心身障害者扶養年金について、都の審査会で廃止を含めた見直しを検討されているが、大きな不安が広がっている。扶養年金は補充的な収入として大きな役割果たしており、依然として加入希望もあり廃止すべきではない。

●答弁―都は八月に中間のまとめを出した。廃止を含めて見直しが検討されており、基金を取り崩し、原資がなくなれば廃止になると思う。

介護保険改悪で社会的介護どころか 家族介護に逆行し

○質問―介護保険が改悪され、住民も自治体も大きな影響を受けている。介護保険スタート当初の「家族介護から社会が支える制度へ」という宣伝文句からもかけ離れた深刻な事態が現れている。介護ベットの貸与

が要支援・要介護1の人が借りられなくなった。「寝たきりの布団をはぐ」ようなひどいことを自民・公明・民主党が賛成してそういう法律をつくった。「必要のない人が借りている」「自立を阻害している」というが、実態はベッドあるから起き上がれて自立した生活ができるということだ。都も購入費の半額補助を決めたが、区としてはどういう対応をするのか。

ヘルパー派遣時間短縮も深刻な事態 が、改善を

○質問―生活援助ヘルパーの派遣時間が一時間半に制限された問題も深刻で「買い物や調理など、時間でやってもらっていたが一時間半になり、煮物の途中でヘルパーが帰る事もある」。時間が短くなり買い物しか頼めなくなった。調理が困る」など調査した都社会福祉協議会では「予想以上に深刻な声が多い」と見直しを厚労省に提言すると言う。区はこうした実態の把握は行っているか。

●答弁―実態把握は特にしていない。協議会の調査も知らない。

○質問―制度の見直しが必要だが、緊急策として保険外のヘルパー派遣を実施するとか、要介護1以上の人で、長時間の見守りが必要な人には身体介護で対応することが可能であることを事業者等に周知するなど対応すべきだ。

●答弁―介護保険利用者が増えており、将来にわたって制度が保てるようにということで、「自立支援」に制度を変えたのでご理解をいただきたい。

一般財源の活用で食糧代補助を

○質問―デイケア、デイサービスの昼食代への助成について諸願が全会一致で採択されたが未だに実施されていない。区は理由を介護保険会計から支出するからとしていますが、介護給付から外されたから負担が重くなったので、一般財源を活用するのがスジではないか。

●答弁―一般会計から補てんしないという原則がある。

○鈴木―補助制度を実施している他の区は当然、一般財源で支出している。在宅サービスとの公平論を言うが、区民のために予算を使ってサービスすることは当然という先進区の考え方が足立区にはない。

(他に介護保険労働者、老健施設運営費や保険料、国保会計についても質問しました。)



日本共産党
足立区議団ニュース

2006・10・19
発行 日本共産党足立区議団
中央本町1-1-1 足立区役所内
e-mail: acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

NO8

増税のなか区は増収、区民は減収 格差と貧困の拡大明らかでも手をさしのべない区政

決算特別委員会最終日の10月11日、日本共産党は橋本ミチ子議員が討論を行いました。その全文をご紹介します。



討論する橋本ミチ子議員

やる気があれば講じられた区民施策

が増えて話題になる中で審議となりました。

2005年度は歳入が23.3区全体で3年連続の伸びを示す中で、足立区も12.2億円の増となり積立金も投資的経費も増えました。積立金はその後増え続け、現在47.8億円と、バブル期の規模に近づいています。

では区民の生活はどうなったのか。決算審議でも明らかにされたとおり、生活保護受給者が1年間で6.6%増え、国保料の収納率も下がるなど生活悪化が進んでいて、介護保険の所得階層をみても低所得者が増えています。こういう状況のもとで、区財政は歳入増になりましたが、内訳をみると特別配偶者控除の廃止等、9億円の増収も含まれています。

区民は増税に加え、使用料、手数料の値上げで負担増。そういう背景で区の財政は潤う状況がうまれたのです。
ところが鈴木区長は「格差は広がっているとは思わない」と区民生活の実態をみようとしない「冷たい」答弁を行い、区民生活を支える姿勢がまったくないことを示しました。



この数年間、子育て世代を直撃する保育料の2倍近い値上げ、社会教育団体施設使用料の減免制度の廃止、高齢者福祉を縮小し、シルバーカー、電磁調理器など、日常生活用具給付も削減。中小企業融資にいたっては国の改革を先取りして、中小業者者に追い討ちをかけた。また、区民への説明や約束も破って、江北幼稚園を廃止したことや、子どもを巡る深刻な状況がある中で、いまこそ必要な総務健康学園の役割も放棄する姿勢でした。

また、この年、湯河原区民保育所を巡っては、副議長も務めた現職議員の贈賄事件も起こり、区立文化芸術劇場の管理運営について、不明朗な支出と管理運営会社の乱脈経営が問題になり、区政のムダ使いが明らかになりました。これが鈴木区長の構造改革の結果ではありませんか。

鈴木区政の推進した本決算は、「活力と安心の魅力あるまちをつくる予算」などとも呼べない、区民の暮らしは支えず、一部企業は優遇する税の使い方を如実に示したものであり、容認できるものではありません。

プライバシー侵害、サービス低下、コスト増おかまいなしの「市場化テスト」は中止すべき

今決算審議を通じて幾つかの重大な問題も、浮き彫りになりました。
「市場化テスト」による区民事務所の窓口業務委託は「個人情報漏洩の恐れが危惧され、かつ、経費の削減にもならず、サービス低下は避けられない」もので偽装委託の疑いも明らかになりました。区民事務所の業務委託は将来にわたり禍根を残すものでやめるべきです。

また日民議員の「口の丸・君が代」の東京地裁判決についての質問に対し、教育長が「教育現場の実態を無視した信じられない判決」と答弁しました。しかし、この東京地裁の判決は、憲法や国旗・国歌法の理解、解釈の基準となる最高裁判決も踏まえたものであり、都教委の口の丸・君が代の強制、教職員への処分は憲法、教育基本法に反したものであるということが当然のもので、信じられないものではありません。

国民健康保険会計は、2005年度は国保料の値上げが行われたにもかかわらず、何らかの軽減策も、国への意見を上げること、区民の負担を減らそうという姿勢が見えず認められません。

わが党は、2005年度も、お金の使い方を替えれば、区民生活を支えることができることを明らかにした予算組換え案を提案しましたが、子ども医療費助成が拡大

され2007年度から中学3年生までの入院医療費の無料化や、青年雇用問題、耐震補強工事の前進など、やる気があればできたことが、明らかにになりました。この決算特別委員会にあたって、独自に実施した区民アンケートの結果もふまえ、審議の中でさまざまな提案をしてきました。

これらの声を真摯に受け止め、真に自治体らしい自治体として区政運営を行うよう強く求め討論を終わります。

※区議団ニュース速報NO4の2面の伊藤議員の質問要旨(下段・融資の質問)を一部訂正いたします。

【訂正前】⑤「信用保証料の補助2分の1を0.3%に下げ」

【訂正後】⑤「信用保証料の補助2分の1を保障料率0.3%として計算した額」